

「今後の県立高校に関する地域検討会議（第4回）」記録要旨【岩手中部ブロック】

平成28年1月12日（火）

花巻市生涯学園都市会館 3階 中ホール

【上田 花巻市長】

- ・ 再編計画案について、各地の意見を相当勘案し作ったことに敬意を示し、感謝申し上げたい。
- ・ 再編計画案には、「入学者が2年連続して20人以下となった場合には、原則として翌年度から募集停止とする」とあるが、概要版には原則がない。原則とあるのは重要だと思う。何らかの事情により、たまたま2年連続して20人以下になる場合もある。万が一にもそういう事態になった場合には、地域と話し合った上で、検討していただきたい。高校存続のために、花巻市としても全力を尽くしたい。
- ・ 前期の再編プログラムでは、花巻南高校、北上翔南高校、花北青雲高校、西和賀高校の4校が学級減となっている。花巻市内の2校についてであるが、花巻南高校は学系の見直しとあるがどの学系が具体的にどうなるか示されていない。花北青雲高校については、商業学科が1学級減となっているが、商業学科の志願者が多い学校である。このことについては、今までの地域検討会議では話し合いがなされなかった。今後、具体的なことについて地域住民や学校関係者と話していく必要がある。
- ・ 再編計画案の11ページに中高一貫教育校について触れている。一関第一高校附属中学校は、生徒の進路目標を概ね達成しており、課題も含め検討しながら今後の方向性を検討するとある。その方向で検討していただきたいが、岩手県の大学進学状況は、秋田県と比べて芳しいと言えないものの能力は引けを取らない。その中で学校の仕組みや学習の機会を手直しすることで、子ども達の本来の能力を発揮してもらえ、何らかの方法があれば、花巻市としても考えていく必要がある。
- ・ 都市部の私立の中高一貫教育校は別として、岩手県では一関第一高校附属中学校の実績はあがっている。盛岡市では私立で中高一貫教育を進めているということも聞いている。仮にできたとしても、岩手中部を含め、盛岡や一関に通えない子ども達の本来持っている能力を発揮する仕組みを作れば、実績はあがる可能性がある。他地区でもできないか考える必要がある。今の再編計画ですぐということではないが、考えていく必要があるのではないかな。

【及川 北上市 副市長】

- ・ 第2回の地域検討会議に出席した時には、今後どうなるか心配したところであった。学校が無くなる地域が出てくるのではないかと心配したが、地域の意見を汲んでいただき、県教委にはぎりぎりの判断をしていただいたと感謝している。
- ・ 自治体は今、地方版総合戦略を策定し人口減少対策に取り組んでいる。再編計画案の内容からは、一旦その状況を見て今後の在り方を判断することになったのかと思う。地域が魅力づくりに取り組む中で、今後は高校を巻き込んだ地域づくりになっていくと思う。
- ・ お願いしたいのは、地域と一緒に我々も頑張るので、県教委も一緒に取り組んでいただきたい。県教委としてぎりぎりの選択をしていただいたということは、地域の力を試される期間だと思うので、しっかりと取り組んでいきたい。
- ・ 北上翔南高校の1学級減という案だが、現在、募集定員を下回っていない中で学級減とすることについて説明いただきたい。募集定員を確保しているのであれば、そのままいいのではという考えもある。
(次頁に続く)

- ・ 高校を卒業した後に地域にいかに残ってもらうか、あるいは一旦他の地域に出たとしても将来は戻ってもらうために、地域に誇りを持った人材を育てていくというのが本当に重要なことである。地域に誇り持つ教育について、地域と一緒に進めていただきたい。

【細井 西和賀町長】

- ・ 再編計画案について、岩手県の広大な地理的条件を勘案していただいたことは、西和賀町のように地理的ハンデがある地域には良かったと一定の評価をしたい。
- ・ 今後の県全体の見通しについて、地方版総合戦略の推進を踏まえる必要ということであった。地方版総合戦略では、いずれの自治体も人口が減少する中で、Uターン、Iターン、Jターン等による他地域から人を呼び込み活力ある地域社会を作っていくことがうたわれていると思う。過疎の先進地を克服し、都市から地方への若者の流れがある島根県では、県が地方創生を率先している。島根県教育庁が、東京都内で全国募集をする高校の紹介をする等の取組があり、結果に結びついている。
- ・ 個々の自治体がそれぞれで取り組むことも一つの手立てだが、県とそれぞれの自治体がマッチングすることで、大迫地区や西和賀町にチャンスを与えるということも考えられる。県として総合戦略の中で、教育に臨む姿勢があるのかうかがいたい。
- ・ 特例校について、1学年1学級でも維持することをはっきりと打ち出していただいた。1学年20人以下が2年連続の場合は、原則として翌年度から募集停止とある。すでに1学級である高校についても同じ考えて臨むとあるが、特例校とすでに1学級となっている学校との違いを教えてください。
- ・ 平成30年度に西和賀高校を1学級減としコースを見直すこととある。そこに至るまでの行程を教えてください。平成28年度から30年度までの様子を見ながら考えていくのか、それとも実績によっては方向転換もあり得るのか、また、どの時点で判断し実行するのかということをおうかがいたい。

【高橋 西和賀町農林水産業関係者代表】

- ・ 西和賀町の特異な地域性を御理解いただき、特例校として存続ということを示していただいたことはありがたい。
- ・ 教育の機会の保障から、1学級でも存続させていただけることは良いが、これからの保護者は教育の質を重視すると思う。学校として残っても進学や就職を保証してくれるのか。それがないと無理してでも、地区外の高校に進学させると思う。教育の質の保証について、どのような方策をとっていただけるのか。第3回の地域検討会議では、地域との連携を図っていくモデルの確立というお話があった。特例校として残していただいた以上、どのようなモデル的高校としていくことを考えているのかうかがいたい。
- ・ 校舎制を新たに導入すると思うが、西和賀高校については、他の高校との距離もあり難しいので、その他の方法としてどのようなことがあるのか、示していただきたい。

【佐藤 花巻商工会議所 副会頭】

- ・ 教育の機会の確保ということで、小規模校の存続が決まったことに感謝したい。
- ・ 今後は、いかに教育の質を保証し教育内容を充実させていくかということが大事で、小規模校なりの教育内容の充実に取り組んでもらいたい。
- ・ 人口減少社会に入り、若い人たちが地方に定着できるよういろいろな機会を設けることが必要である。その中で、ふるさと教育、地域に対する誇りと愛着をもって、地域のために活動していこうとする生徒を育成するための教育が必要である。
- ・ 岩手中部ブロックは農・工・商のバランスがとれた地域であり、産業教育の充実に頑張っていた
(次頁に続く)

きたい。専門高校について、地元に着して産業振興に貢献できるような生徒の育成をお願いしたい。

- ・ 計画案の3ページの高校卒業後の進路について、概ね4割が3年以内に離職する実態があると記載されている。産業界の問題もあるかもしれないが、高校教育の中でもできるだけ長い期間、一つの仕事に取り組むような教育をお願いしたい。花巻管内は地元への就職志向が高いと聞いている。地元に着していただき、活躍できるような人材の育成に取り組んでいただきたい。

【山影 花巻商工会議所大迫支部 会長】

- ・ 概要版の4ページに統合を行う場合の対応について、地域の状況も踏まえた通学支援策を実施するとあるが、具体的な考えをうかがいたい。

【八重樫 北上商工会議所 専務理事】

- ・ 地域の方々から意見を聞くと、地域に学校が無くなることに危機感を持っていた。一方で、ある程度通学困難な場合であっても、生徒には生徒なりの将来の職業意識があり、高校を選択する場合には地元の高校に進学しないで、遠距離にある高校に進学する傾向もある。
- ・ 一関第一高校で中高一貫教育が始まり、北上市内からもある程度の生徒が通学している。それぞれの将来への意識の問題もあるが、職業意識を持った子どもを中学校と連携して育てることをしていただかないと、普通高校に偏った進路指導になってしまう。もちろん、人材育成の面では勉強してもらうことは好ましいが、一方では、誘致企業が集中するこの地域では、即戦力として高校生に就職してもらうことも大事で、高校からも新規学卒者の就職について、商工会議所等に配慮をといった要請もある。
- ・ 子ども達は遠距離通学への危機感を持っているが、それ以上に高い学ぶ意識を持っている。義務教育と結びつけた進路指導をしながら、将来の高校再編については、それらも踏まえた計画が練られることを期待したい。再編計画案については、相当数の意見が反映されており基本的に賛成する。

【刈田 西和賀町商工業関係者代表】

- ・ 今回の再編計画案について、西和賀町で高校存続のために様々な支援をして、町民挙げて活動してきた。それを認めていただいたと思い感謝している。
- ・ 計画案全体に対して、目標への取り組みには賛同する。生徒の確保が一番になっているが、これだけに甘んじてはいけないと思う。県全体で地方創生と人口減対策に取り組む流れにあり、さらに力を入れていかなければならない。
- ・ 小規模な自治体は、県の力を借りなければならない。その窓口を作っていただきたい。
- ・ コース等の見直しに向けた検討委員会は、どのような形で進めていくのかうかがいたい。

【阿部 花巻市立花巻北中学校PTA 会長】

- ・ 生徒数が減少する中で、高校の適正配置に最大限努力していただいたと感じている。その一方で、教育内容についての議論が無かったように思われる。知・徳・体を備えた調和のとれた人間形成を目的とすることはすごくいい言葉であり大事なことだが、これに対して具体的にどの高校が何をするのかということが無い。生徒が受検する上で、その辺が分かるような方向になっていない。各高校が、自分の高校はこういうことをしたいという表明があれば良いのではないかと。
- ・ 中学校3年生を持つ保護者の立場から、各高校の理念等を示していただくことが大事だと考える。各高校が同じ理念となると具体像が分からない。通学しやすいかどうかということもあるが、大半の保護者は、卒業後の進学率とか就職率等を見て受検する高校を決めている。
- ・ 生徒数が減少する中で、学校経営の面からも当然再編は必要と考える。

(次頁に続く)

- ・ 小学校からPTA活動に関わってきたが、小学校4年生頃から学校が少し荒れてくる。授業についていけない子が出てきて、小学校5年生頃から学級崩壊が見られるようになってくる。そういうことも踏まえ、小・中・高の連携を大事にしながら、岩手に生まれた子ども達をどう育てるかということを考えて行く必要がある。
- ・ 中小企業の経営者として、人材不足が言われる中で、関東近辺では製造業を中心に研修制度を利用し海外から人材を受け入れている。海外から来た人達に、日本の文化や歴史等を伝えるといった観点も必要ではないか。日本全体で人口が減少するが、マイナスの話だけでなく何か解決策を盛り込んだ内容であってほしい。

【伊藤 花巻市立大迫中学校PTA 会長】

- ・ 地元の大迫高校の存続については、ありがたいと思っている。
- ・ 2年連続20人以下の場合には、原則として募集停止ということだが、大迫高校について、地元だけでなく地域外から入学してくる生徒もいるが、いずれそういう時期が来ると思っている。存続のためだけということではないが、葛巻、西和賀、岩泉の各校を特例校としているが、大迫高校もこれに当てはまるのではないかと思っている。特例校と判断した理由を教えていただきたい。
- ・ 大迫高校は魅力ある学校であり、今後も存続させたいと思っている。そのためには、大迫高校に入学するメリットを明確に打ち出していかなければいけない。県教委で考えていただくこともあるが、地域が高校と一緒にあって、魅力ある高校を作っていく必要がある。就職する上では、教員のアドバイスや保護者の考えもあるが、高校教育の中で子ども達が将来の仕事を具体的にイメージできるような、職業教育の充実をお願いしたい。

【齊藤 北上市PTA連合会 会長】

- ・ これまでの地域検討会議の意見を踏まえた内容であり感謝したい。
- ・ 子ども達には多様な学びが必要であり、学校・学級が減っていくことで学びたいことを学べない不安が残る。その中で、魅力ある学習ができる学科やコースの設置を考えていただき、保護者としても、魅力ある学校をどのように作っていけば良いのか考えていきたい。

【高橋 西和賀町PTA連合会 会長】

- ・ 子を持つ親として、1学級減が示されたものの西和賀高校の存続が叶えられて安心している。
- ・ 1学級になった場合に、教育の質という点で不安を感じている。この会議でも何度か話題になったが、教員数が減る中で今後どのように教育の質と教員の確保を考えていくのかうかがいたい。
- ・ 概要版にある現状と課題について、基礎学力の教育が不十分であること、特別な支援を必要としている生徒が増加していることが記載されている。この点について、大規模校であればそれをフォローできるのか気になる場所である。小規模校では、マンツーマンで教員と生徒が接することができる利点があり、再編計画の中でそういうところも含めて考えていただきたい。

【佐藤 花巻市教育委員会 教育長】

- ・ これまでの地域検討会議の経過を踏まえ、配慮いただいた内容に感謝している。
- ・ 再編計画案が示されたが、大切なのは魅力ある学校づくりをどうデザイン化していくのか、これが一番の課題と思う。
- ・ 義務教育、高校教育の課題として、学校不応適や軽度の発達障がいを持った子ども達への対応について、様々な課題がある。将来的に、ユニバーサルな環境を整えるといったことについて、どう魅力化を図るかということがある。キャリア教育については義務教育とどういう系統性を持たせて、岩手らしさを確立していくのかということがある。

(次頁に続く)

- ・ふるさとを守る人材の育成は大事だが、地域文化や地域産業、あるいは地方版総合戦略と整合し市町村と連動するシステムをどのように確立していくのかということがある。
- ・適切な教育環境の整備については、内閣府や厚労省等、国から子育て支援策、一億総活躍社会への取組といった様々な施策が出ている。こういったものとの整合性を重視してほしい。
- ・高校再編について、様々な統合を見据えた校舎制、学級減の措置を示されているが、いわゆる卒業後の進路があってその方向にただ進むのではなく、次のプロセスについて地域と十分話し合いながら丁寧に、子ども達一人ひとりが学べる最適な環境について時間かけてやっていただきたい。
- ・岩手県にとっての将来的なニーズを考えると、再編計画案にあるグローバル化ということを大切にしなければならない。地域の芸術文化、自然環境・生活環境の保全、国際バカロレア教育等、子ども達にとって魅力のあるものの導入をどうしていくのか検討する必要がある。
- ・中高一貫教育について、岩手中部ブロックで展開していく方向性はないのか。地域のニーズ等から、今後検討をお願いしたい。
- ・2年連続して入学者が20人以下にあった場合の統合基準について、いつの時点からということなのか。また、通学支援策について、地域ごとに事情が異なり一定の原則をどのように考えているのか。花北青雲高校が学級減となる見込みだが、その判断基準は何なのか説明いただきたい。
- ・再編計画案については、時間かけて丁寧に協議されてきたというが、保護者や生徒、教員がしっかり理解できているのかということ、是非、混乱のないように進めていただきたい。

【小原 北上市教育委員会 教育長】

- ・基本的に今回の再編計画案について、県内の様々な意見交換を経たものであり、一定の評価ができるものになったと思っている。
- ・教育の質について、県立学校においては一生懸命頑張っていると思うが、もっと取り組みを強化していただきたい。
- ・様々な課題を抱えた生徒に対応した学校の整備について、子ども達が高校に入学し3年間充実した生活を送りながら、夢の実現に向け卒業後の進学や就職を目指してもらいたいと思う。高校入学後の学校不適応の問題等について、県教委では実態をつかんでいると思う。ほとんど心配することのない学校もあれば、適応できない生徒が何人かいるという学校もあると聞く。中学校を卒業した生徒が、どういう高校生活を送っているのか心配されるところでもある。
- ・一関第一高校附属中学校について、北上市内からも、20人を超える受検者がある。小学校卒業段階から地元を離れ、約50kmを通学するのはなぜなんだろうかと考える。夢の実現のために取り組むことは応援するが、地元の高校に入学し将来に向けて頑張ることがなぜできないのか。地元の中学校や高校に期待するところが無いということからの選択ではないのか。地元の学校は一生懸命に頑張っている。これからも、教育の質の向上と確保のために、教員一人ひとりの頑張りを応援していきたい。
- ・特別な支援を必要とする生徒について、小中学校段階ではインクルーシブ教育の考えから通常の学校において、市町村で支援しながら支援員を配置している。高校に入学した段階で、そういう子ども達へのケアがどの程度できているか心配している。花巻清風支援学校への志願者が非常に多い状況があり、希望する支援学校に入学できない生徒もいる。そういう点も今後の課題として検討していただきたい。

【船田 西和賀町教育委員会 教育長】

- ・現在の学校制度は、人口が右肩上がり、高校進学率が上がっていくと考えられた時代のものであり、
(次頁に続く)

今の人口減少社会に合わせようと思っても難しい。その中で、再編計画案をまとめていただいたというのは、大変な御苦労があったと思うし、小規模校に一定の配慮となっている内容であることには感謝申し上げたい。

- ・ 特例校として残すといっても、現行制度の枠の中でのことである。町民は、どんな形でも残してほしいと言っているのではない。子どもの進学や就職を考え、一定のレベルを保った上での存続を願っている。現行制度の枠内で、1学級校として残ってもレベルを維持するのは困難で、残していただいても両手を挙げて喜んでいるということではない。
- ・ 現行制度で足りない部分を、どうしていくのか工夫の余地はある。例えばICTを活用して中核校の授業を同時性・双方向性を保ちながら行う遠隔授業の仕組みを作ること、複数の学校を地域の中核校の教員が移動して授業を担当できる柔軟な人事、市町村で独自に人材を確保し、県立高校の学習に活用する等、高校標準法による配置では足りない部分を補っていく等の工夫をしながら、1学級であっても適正規模と同じような教育内容を組んでいただきたい。
- ・ 今後に希望を持てるような特例校として残していただいたことには、重ねて感謝申し上げたい。

【薄衣 花巻市校長会中学校部会 会長】

- ・ 再編計画案について、会議での意見を十分検討された内容であると思っている。
- ・ 特別な支援が必要な生徒について、今後の進学が心配である。生徒数が減少する中で、支援が必要な生徒は増加している。弾力的な教育課程となる多部制・単位制高校の整備について、工夫していただければ子ども達は大変助かるのではないかと。
- ・ 特別支援学校の高等部の受け入れも、弾力的に拡大していただければ大変助かるのではないかと。
- ・ 中学生の進路選択について、3年間で将来の夢や職業を選択することは難しく不十分なところはある。中学校でも指導はしているが、そこまで至っていない状況にある。高校に入学してから将来について考える子どももたくさんいるので、高校生活の中で、将来の進路を選択できるようにしていただきたい。また、今の子ども達には部活動を続けたい、さらに力を伸ばしたいと考える生徒もいる。選択の幅を広げていただけるようなことも合わせてお願いしたい。

【小原 和賀地区校長会 副会長】

- ・ 地域の高校は、地域づくりに大事なものであることは保護者と話す中で感じている。ただし、教育の質の確保については、教員が少なくなれば何ともならないところはある。大学に進学したいといった時に入試科目を選択できない、就職に関しても資格等を取るときに指導する先生がいるかどうかといったこと等の課題が出てくる。その指導ができる体制を組むことが、高校における質の充実だと思う。その教員の確保をどのように考えているのか。各自治体で特別に教員を雇うことができるのかどうか。
- ・ 中学校で面接指導をすると、将来の夢を明確に話す生徒もいれば、十分決まっていないので総合学科で自分の進路先を考えたいという生徒もいる。15歳の時点で、将来まで決めることは今の時代難しいのではないかと。そのことを考える時期として、高校生活があるというのが現状ではないかと。
- ・ 保護者の普通科志望が高く、保護者と生徒の傾向が違う。保護者は普通科に行ってから将来を考えさせたいという傾向がある。その中で、それぞれ専門高校の魅力発信は大事なのではないかと。高校説明会を実施したり、体験入学を実施する等の取組はあるが、保護者に対するPRの仕方が今後大事になるのではないかと。

【県教委】

- ・ 特例校については、仮に統合した場合に近隣の高校への公共交通機関による通学が困難な地域にある
(次頁に続く)

って、学びの保障をしなければならない地域ということで、1学級でも高校を存続するという
ことで取り扱うもの。特例校とした3校については、後期計画においても同じ扱いとし、可能な限り存
続させる高校と捉えている。

- ・ 統合の基準について、1学年1学級とする場合においても、高校教育の質を維持していくための集
団として、少なくとも1学級20人以上が必要と考えている。1学級の中で進路別あるいは習熟度
別に分けて授業を行う場合に、10人より少ない人数となること、選択科目によってはさらに少人数
になることが考えられることから20人以上を必要としているところ。
- ・ この規模を下回る場合には、地域との意見交換を実施する等、存続に向けた市町村の取り組み等を
十分考慮しつつ、直近の入学者が2年連続して20人以下となった場合には、原則として翌年度か
ら募集停止とする取り扱いとしているところである。
- ・ 学校の最低規模については、生徒の多様な学習ニーズに応え集団による社会性を育成することか
ら、1学年2学級としている。現在、1学級となっている4校については、東日本大震災津波の発
生により、学級数調整の方法を変更したこと等から、1学級校という状況にあるもの。高校の存続
を求める意見を十分考慮して、現在の1学級校を直ちに統合の対象とするのではなく、統合校と同
様の統合の基準を適用し、存続に向けた地域の取り組みを考慮していきたいということでの取扱い
を考えている。
- ・ 教育の質については、一定の学校規模を確保することも一つの方法ではある。しかし、再編計画案
を検討するにあたっては、学ぶ機会を保障しつつ教育の質の保証については、近隣の高校との連携
や、ICTの活用による遠隔授業の実施等の対応を検討していきたい。
- ・ 地域との連携について、西和賀町から具体的な提言があり、教育の質の保証に向けた取り組みにつ
いて十分に連携しながら考えていきたい。地域にとっての学校の位置づけを明確にしながら、地域
と学校のそれぞれにプラスになるように、連携の在り方を具体化していけるように考えているとこ
ろ。
- ・ 学級減の考え方については、ブロックにおける中学校卒業者数の推移を見た上で、現在の募集定員
や私学、学科の設置状況等を勘案し示したものである。過去3年における入学者の推計については、
第3回の地域検討会議でも示したところである。
- ・ 西和賀高校のコース見直しと1学級減については、入学者が平成30年度以降34人、28人、34人
と推計したところから示したものの。
- ・ 花巻南高校は、平成27年度には202人の入学者であるが、平成31年度で185人、平成32年度に
177人と欠員が多くなると推計したところ。花北青雲高校についても、平成27年度は161人と定員
を超えた入学者はあるが、平成33年度に141人ということで、欠員が概ね20人となることが推計
されるという理由から学級減をするもの。
- ・ 北上翔南高校は平成27年度には241人の入学者であるが、平成30年度に216人、平成31年度に
は236人と推計されるが、平成32年度には216人と、以降210人台が続くことを考慮し、学級減
と系列見直しとしたものである。系列の見直しについては、再編計画ですべて決めるのではなく、
学校等から十分意見を伺った上で、該当する年度までに決めていくことになる。
- ・ 特例校については、統合等を行った場合に公共交通機関による通学が極端に困難な地域として、自
宅から高校までの移動が乗り継ぎを含め、1時間以上が予想されるということを勘案し、通学への
配慮が必要な地域であろうということで3校を特例校としたもの。後期計画を検討する場合には、
その時点での公共交通機関等の運行状況等に十分配慮し、検討していくものと考えている。

(次頁に続く)

- ・通学支援策について、概要版では統合を行う場合の通学支援について記載している。本計画による県立高校の統合によって、統合先への通学費用が大幅に増加する場合、あるいは公共交通機関での通学が困難となる場合には、他の地域との公平性も考慮した上で、通学支援策を導入していきたいと考えている。具体的な支援策については、各地区で状況が異なることから、地域の意見を引き続きうかがいながら、来年度に具体的な制度設計をして支援策を決定して参りたいと考えており、十分検討の上進めて参りたい。
- ・中高一貫教育校について、併設型では一関第一高校に導入し、平成26年度に第1回目の卒業生を出したところ。課題等も引き続き検証し、今後の方向性を検討したい。現状では、直ちに中高一貫教育校を本計画の中で増やすということは難しいが、後期計画では検討していきたい。ただし、一関第一高校においても、今回の再編計画案で学級減せざるを得ないということもあり、それらも併せて考えながら在り方を検討していきたい。
- ・校舎制を導入する場合には、統合等検討委員会を設置し具体の検討をしていくことになる。統合が決まった段階で、学校関係者、PTA、同窓会等に委員をお願いし、委員会を設置して検討していくというもの。
- ・西和賀高校の学級減に伴うコースの見直しについては、再編計画策定後に学校や関係機関等を含め1学級校としての在り方を検討していきたいと考えている。再編計画で具体的に示すのではなく、策定後に協議させていただきたいと考えている。

【上田 花巻市長】

- ・個別の学校の再編計画について、今回の計画案は決定ではないという話があった。学級減の前年度までに関係者や地域の意見を聞いていただけということなので、その中で必要な決定をしていただきたい。
- ・校舎制について、再編計画案の9ページでは専門高校での導入ということで記載されているが、概要版では必ずしも専門高校に限定されていないと読み取れる。校舎制の導入は、普通高校では考えないということなのか、それともそこまで決まっていないということなのか。
- ・中高一貫教育について、考え方を理解する。一関第一高校の成果も踏まえ、拙速ではなくしっかりと検討していく必要がある。再編計画では、必ずしも前期・後期に区切って考えるのではなく、必要であれば地域と話し合い、検討していくことは必要な場合があると思う。

【県教委】

- ・校舎制に関しては、再編計画案に詳しく記載している。導入を考えている校舎制は、本校と分校という関係とは違う形での導入を考えている。専門高校が小規模化する中で、その機能を維持していくことを考えた取組が必要になるのではないかとということで、提案させていただいている。普通科同士の校舎制は考えていないところ。

【細井 西和賀町長】

- ・生徒募集について、学校規模を確保し教育の質を確保したいところから、全国から生徒を募集したいと考えたときに、現在の入試制度では県外からの募集に制約がある。地方創生、総合戦略という考えを具体的に進める中で、西和賀町でも流入のチャンスを切り開こうとしている。県教委として、県外からの生徒の受け入れの制約に向き合う考えはあるのか。葛巻町では山村留学ということで、県外募集に門戸を開いた。地域の特長を生かした教育と人材の育成を全国に呼びかけた場合に、その制約についてどのように考えているのか。

(次頁に続く)

【県教委】

- ・ 県外から県内の公立高校を受検する場合には、一家転住を要件としている。しかし、葛巻町では地元で高校生の受け入れ態勢を整えるということもあり、一家転住という要件を外した取り扱いで対応するとしたもの。生徒の発達段階を考えると、受け入れにあたっては地元と十分に相談させていただいた上で、具体的な協議をさせていただきたい。

【及川 北上市 副市長】

- ・ 人口減少の傾向を見ると、高校を卒業して地元を離れる年齢の18歳の時にいったん落ち、大学を卒業する22歳の時にまた落ちる。子どもは都会にあこがれ、夢の実現のために他の地域に出るのはしょうがないとして、大学を卒業した後はどうやって地元に戻ってこられるかということ。高校を卒業する18歳で地元に残ればいいが、22歳の時にいかに地元に戻すかということを考えて、いかに教育をしていくかということが大事ではないか。魅力ある地域づくりをするのは自治体の責任であるが、地元に戻ってくるために、どのような教育をしていくのかということも重要な役割だと思うが、その考えを聴きたい。

【県教委】

- ・ 18歳と22歳の段階で他の地域に出て行く状況はおっしゃるとおりである。地域の担い手をどのように育てるかということについて、これまでも考えて取り組んできたが、これまで以上に考え取り組まなければならないと考えている。
- ・ キャリア教育について、地域と連携し協力いただきながら取り組んでいる。一旦県外に出ても、地域の理解があれば地域に貢献したいという想いで戻ってくる生徒もいる。また、地域のことを想いながら仕事をする生徒も育っている。
- ・ 震災以降、地元で貢献したいと考える生徒も増えていること等から、県内就職の割合が65%と高まっている。進学する生徒についても、5割が県内に進学している。これは全国と比較し高い割合であり、県内進学率が高くなっている。
- ・ 多様な人材育成が必要であり、県内にすべて残ればいいということではなく、いろんな経験を経て将来的に岩手の発展に貢献できる人材を育成することも大事と考える。卒業時点で県内に就職を促すために、企業の協力をいただきながら、地元の企業に就職すれば返還義務が無い奨学金制度の検討もされていくようであり、関係機関の協力をいただきながら取り組んで参りたい。

【刈田 西和賀町商工業関係者代表】

- ・ これからは、地域とつながるということで様々な意見が出てくると思う。時間がない中で、来年度以降、県教委としてどのように地域の幅広い意見を受け入れ協議していくつもりなのかうかがいたい。また、窓口を一つにししながら、進めていただきたいがどうなのか。

【県教委】

- ・ 地域との連携の進め方について、具体的に話し合いをしていくために、各学校に設置する教育振興会等の組織を活用しながら、ワーキンググループの形で地域にとっての高校の位置づけを明確にししながら、高校の魅力づくりにつながる取り組みを議論して参りたい。

【上田 花巻市長】

- ・ 岩手県は県内大学への進学者が多いという説明であった。良いことではあるが、一方では文科省の指導もあり岩手大学の教育学部の文系コースを含めた定員が105人減るとすることも現実としてある。岩手大学は、工学部や農学部と比べると人文系学部への県内出身者が多いと聞く。定員が減ることで、県内大学への進学の状況がどのようになるのか。これは決定していることで変えられない
(次頁に続く)

が、岩手県としてどう考えるかということ。例えば県立大学や私立大学への進学を進めることも含めて、県全体で考える必要があるのではないかと。

【県教委】

- ・ 岩手大学の再編については、県教委としても要望してきた。文科省の方針もあり、岩手大学には配慮していただいたが、このような形となった。
- ・ 教育学部の定員は減るが、体育・芸術系については人文社会科学部に移行した上で残ることになっている。一方では、農学部の水産関係のコースが設置されるということで、岩手大学全体では大きく定員は減っていない。
- ・ 県教委としては、生徒が希望する学部・学科に入学できる学力をつけていくことに取り組むことが基本的なスタンスである。そのためにも高大連携事業として、県内5大学と連携したウィンターセッション等の事業を立ちあげて、大学の教育内容の理解に努めている。高大連携をとおして県内の大学の理解を深め、進学する生徒の学力を高めていきたいと考えている。事業内容によっては、県教委だけではできないこともあるので、知事部局、地域の協力・支援もいただきながら取り組んでいきたい。

【県教委】

- ・ 県教委だけでなく知事部局もかわり、岩手大学と連携を図っている。定員が削減されたのは教育学部の中で教員免許を取らないコースであり、教育学部を純粋なものにするとともに教職員大学として強化し、教育の質を向上させる方向にもっていくものである。
- ・ 岩手県として芸術・体育にかかわる人材の育成は大事と考え、人文社会学部を改組し人材育成を継続できるようにしていただいた。全国的にも教育学部の教員免許を取らないコースが厳しく制限されており、他大学では既に定員が削減されていたところ。今後とも連携を図って参りたい。

【細井 西和賀町長】

- ・ 再編計画の方向性について、西和賀高校は平成30年度にコースを見直し1学級減となると受け止めた。これについては、入学者数の状況や地域の実情等を踏まえ在り方について検討するとあるが、平成28年度から平成29年度の入学者数によっては、平成30年度の計画の見直しを含め検討するのかがいたい。

【県教委】

- ・ 学級減については、今後高校に入学する小中学生やその保護者の皆さんに、学級編制の見通しをあらかじめ示すということで、再編計画案に示しているところ。これに関し、意見をいただいた上で、再編計画を成案化していくことになる。
- ・ 基本的には、このような形で進めることとするが、ブロック内の中学生が大幅に増える等の状況変化が出てくる場合については、実施年度を含め検討することも27ページに記載している。
- ・ それぞれの予定する前年度の10月中旬には、翌年度の募集定員等を正式決定することになる。計画を変更しないということではないが、状況が変化する場合には変更することもあることを御理解いただきたい。

【高橋 西和賀町農林水産業関係者代表】

- ・ 入学者が2年連続で20人以下となっても、地域の話し合いによっては直ちに募集停止にならないということもあるのか。
- ・ 教育の質イコール教員の数ということが考えられる。教員の確保について、町で教員を雇用できるのかということも含め、話し合う予定があるのか確認したい。

(次頁に続く)

【県教委】

- ・ あまりにも生徒数が少なくなった場合に、集団での学びあいが難しくなるだろうということで、統合基準を設定させていただいている。これは基本的な考えとして残させていただきたい。ただし、原則と記載しているのは、地域との意見交換を実施する等としているところから、そういう状況が予想される場合には、意見交換も十分事前に行いながら、対応を考えていかなければならないと考えている。

【県教委】

- ・ 再編計画案については、一定の御理解と評価をいただいたものと理解している。
- ・ 教育の質について、高校再編の取組自体が教育の質を目指すことを出発点としたもの。その中で、教育の機会と質をいかに保つかということが大きなテーマとなり、学校が小規模になりながらもいかに教育の質を維持していくかということを問いかけられたものと考えているが、簡単ではない。
- ・ そもそも、社会性を育まなければならない学校教育で、小規模化が進むことによって教員の問題だけでなくいろんな課題がある。
- ・ 地域の皆様の力をお借りしながら、もっと良いものとするべきではないかといった意見もいただいた。今後とも御協力を賜りたい。
- ・ 本日頂いた御意見は、新たな高校再編計画の策定に向けた参考とさせていただきたい。